

第2 平成28年度予算の概要

予算の重点化

各事業・施策分野においては、ハード・ソフトの手段の選択・組合せを適切に行い、その目的・成果に踏み込んできめ細かく重点化し、限られた予算で最大限の効果の発現を図る。

I. 東日本大震災からの復興加速 (P. 5)

- (a) 住宅再建・復興まちづくりの加速
- (b) インフラの整備
- (c) 被災した公共交通の復興の支援
- (d) 被災地の観光振興
- (e) 被災地における PPP/PFI の推進

II. 国民の安全・安心の確保

(1) 新たなステージに対応した防災・減災対策、老朽化対策の推進 (P. 7)

- (a) 気候変動に備えるための水害・土砂災害対策や火山災害対策の推進
- (b) 大規模水害の被害想定との共有と ICT 等の情報ソフトインフラの整備による防災・減災対策の推進
- (c) 南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進
- (d) 火山、地震、津波、台風、集中豪雨等に対する観測・監視体制等の強化
- (e) 災害時における人流・物流の確保
- (f) インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進
- (g) 次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進
- (h) 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）

(2) 戦略的海上保安体制の構築等 (P. 15)

- (a) 戦略的海上保安体制の構築
- (b) 法の支配に基づく海洋秩序維持のための支援

(3) 生活空間の安全・安心の確保 (P. 16)

- (a) 密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化・省エネ化の促進
- (b) 公共交通における安全の確保と生活空間における交通安全対策の推進

III. 豊かで利便性の高い地域社会の実現

(1) 「コンパクト+ネットワーク」の実現等 (P. 18)

- (a) 都市機能の集約・再編等によるコンパクトシティの推進
- (b) 道路ネットワークによる地域・拠点の連携【再掲】
- (c) 公共交通ネットワークの再構築
- (d) 「小さな拠点」の形成推進
- (e) 連携中枢都市圏の形成等

(2) 地域と暮らしの魅力の向上 (P. 21)

- (a) 空き家対策の推進、既存住宅ストックの流通促進
- (b) 若年世帯・子育て世帯・高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保
- (c) バリアフリー・ユニバーサルデザイン化等の推進
- (d) 地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進
- (e) 条件不利地域（離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯等）の振興支援
- (f) アイヌ文化復興等の促進のための民族共生の象徴となる空間の整備

(3) 地域を支える社会資本整備の総合的支援 (P. 24)

- (a) 地域を支える社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）

IV. 日本経済の再生

(1) 経済成長を支える社会資本のストック効果の最大化 (P. 25)

- (a) ストック効果の高い事業への重点投資
- (b) 既存ストックを「賢く使う」取組の徹底
- (c) 社会資本の集約・再編による「密度の経済」の実現
- (d) 地方におけるストック効果最大化の取組への支援（社会資本整備総合交付金等）

(2) 成長を支える基盤の着実な整備 (P. 30)

- (a) 効率的な物流ネットワークの強化
- (b) 首都圏空港等の機能強化
- (c) 地方空港・地方航空ネットワークの活性化
- (d) 整備新幹線の着実な整備
- (e) 都市鉄道ネットワークの充実
- (f) 国際コンテナ戦略港湾等の機能強化
- (g) 地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備
- (h) 競争力強化のための社会資本の総合的整備（社会資本整備総合交付金）【再掲】

(3) 民間のビジネス機会の拡大 (P. 33)

- (a) PPP/PFI の推進
- (b) 都市再生制度の見直し等による都市の競争力の強化
- (c) 土地情報の拡充等による不動産の取引・投資環境の整備
- (d) インフラシステム海外展開など民間企業の海外進出の支援
- (e) 海洋の開発・利用・保全の戦略的な推進

(4) 質の高い観光立国の実現 (P. 37)

- (a) 「次の時代」に向けたインバウンド受入環境整備
- (b) 地域の観光振興の促進
- (c) 戦略的訪日プロモーション及びMICEの誘致・開催の促進
- (d) 社会資本整備と一体となった観光振興

(5) 現場を支える技能人材の確保・育成対策等 (P. 39)

- (a) 建設業、運輸業、造船業等における人材確保・育成、物流の効率化
- (b) i-Construction（建設現場の生産性向上）

(6) オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた対応 (P. 40)